

経済産業省における福祉機器の施策動向

令和8年2月

経済産業省 商務・サービスグループ

医療・福祉機器産業室

目次

1. 施策の背景

2. 福祉機器の施策動向

高齢化の進展

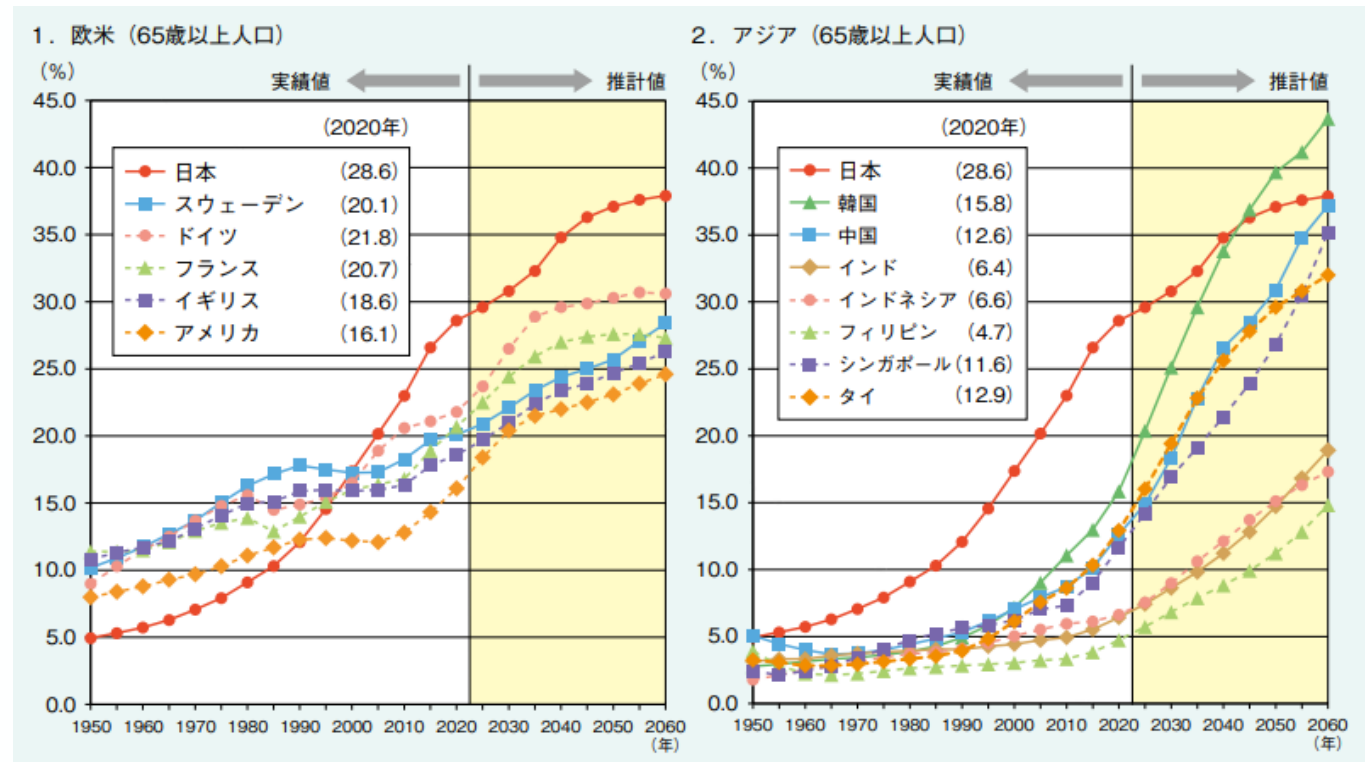
- 日本は世界一の長寿国。
- 高齢化率も世界で最も高い水準、2040年には65歳以上人口比率は35%近くに達する見込み。

世界の平均寿命

順位	国名	平均寿命 (男女平均)
1	日本	84.5
2	シンガポール	83.9
3	韓国	83.8
4	スイス	83.3
5	オーストラリア	83.1
6	ノルウェー	82.9
7	ルクセンブルク	82.8
8	スペイン	82.7
8	スウェーデン	82.7
10	アイスランド	82.6

(出所) World Health Statistics 2024

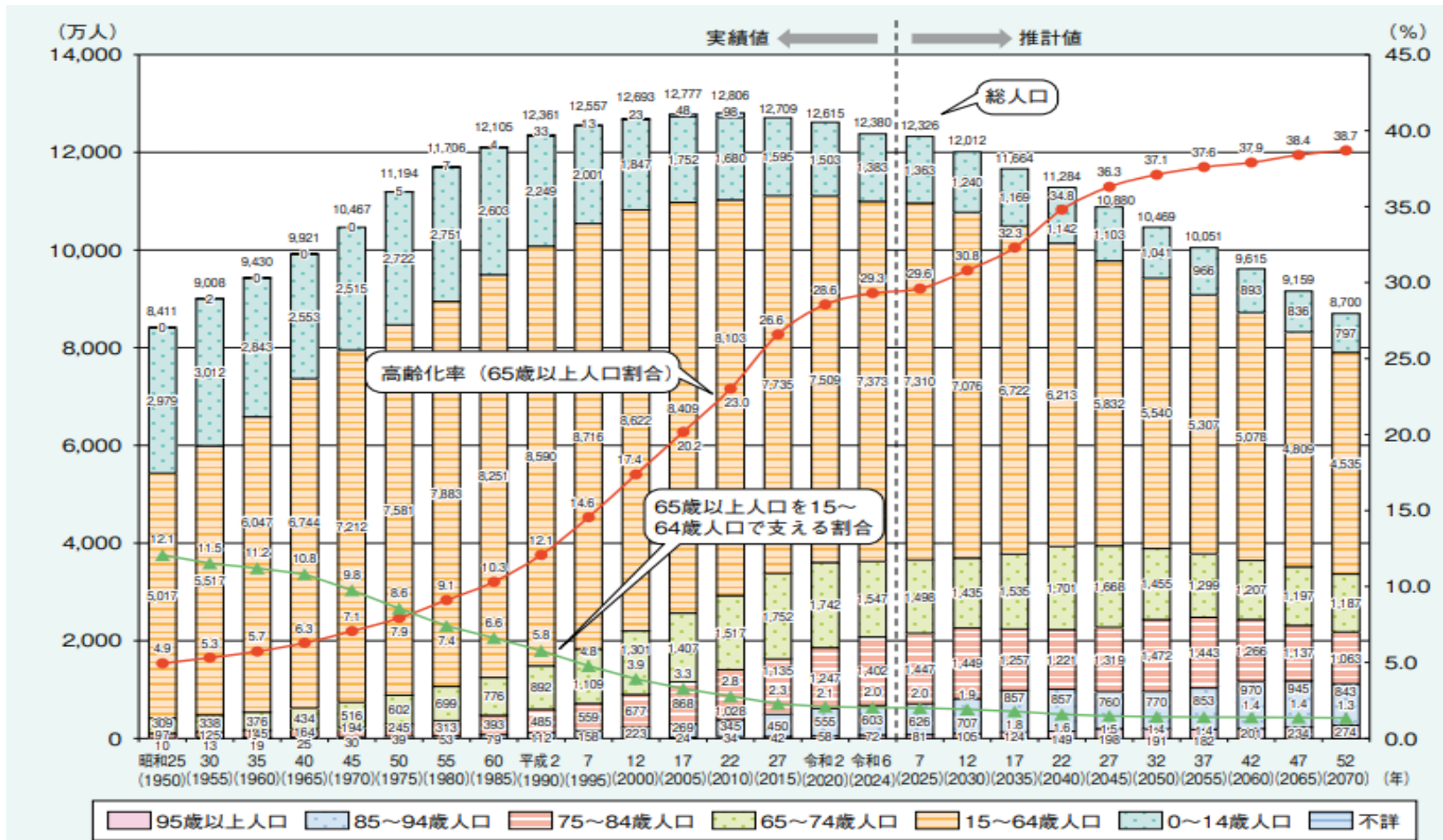
世界の高齢化率の推移（総人口に占める65歳以上人口の推移）



(出所) 令和7年版高齢社会白書

生産年齢人口の減少

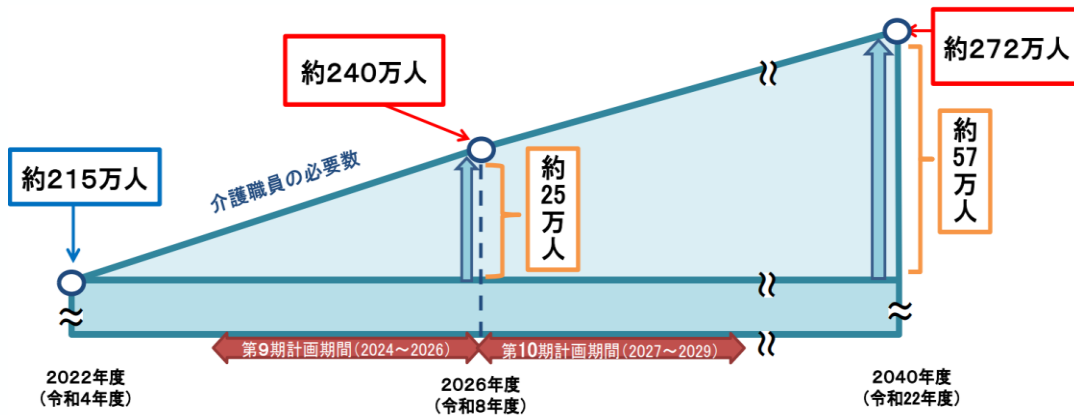
- 少子高齢化の進行により、我が国の**生産年齢人口（15～64歳）**は1995年をピークに減少。
- 生産年齢人口の減少により、労働力の不足など**様々な社会的・経済的課題の深刻化が懸念**されている。



介護人材の不足

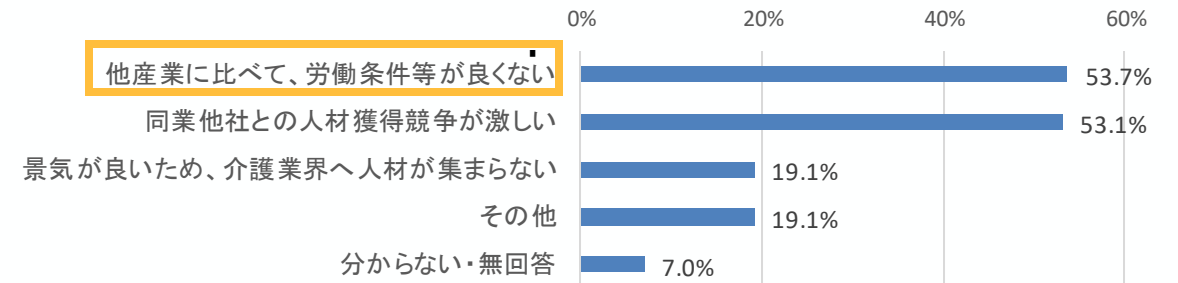
- 2040年時点で、介護職員は約60万人不足する見込み。
- 介護人材不足を解消するためには、介護する側の生産性向上や負担軽減、介護される側の自立や社会参画の促進（介護需要の低減）に資する機器の開発・普及が有効な手段。

【介護人材の需給の推計】

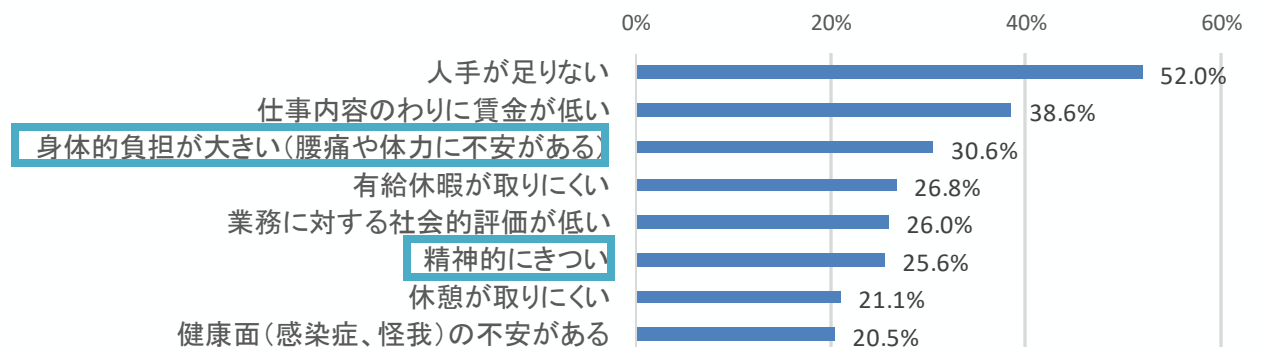


(出所) 「第9期介護保険事業計画に基づく介護人材の必要数について (令和6年7月12日)」 別紙1より

【採用が困難である理由 (対事業所への調査項目)】



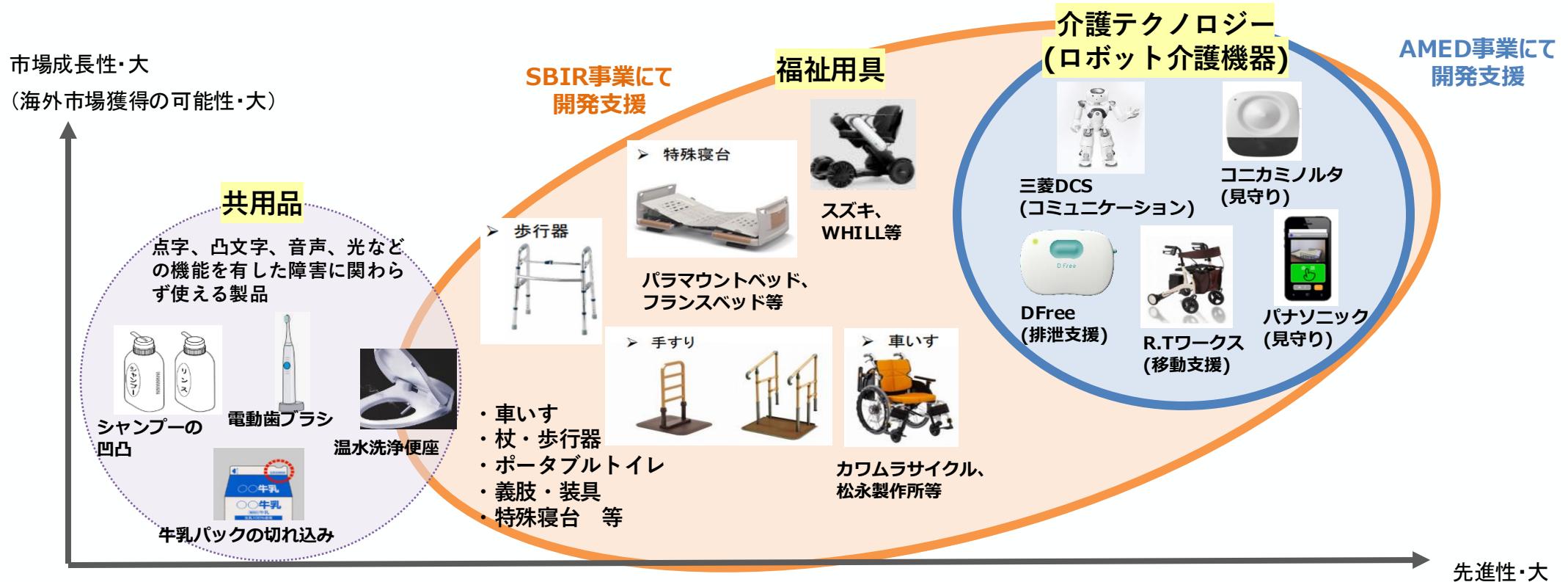
【労働条件の悩み、不安、不満等 (対介護職員への調査項目)】



(出所) 公益財団法人介護労働安定センター「令和2年度介護労働実態調査」より、経済産業省が作成

経済産業省が支援する福祉用具

- 福祉用具の中には、車いすや杖、義肢・装具等の従来型の機器に加えて、**最先端の技術を活用した機器(介護テクノロジー)**が存在。



目次

1. 施策の背景

2. 福祉機器の施策動向

医療・健康推進事業のうち、 （４）次世代型医療機器開発等促進事業 令和8年度予算（案） 25億円（24億円）

事業目的・概要

事業目的
革新的な医療機器・システムの開発等による国内外市場の獲得を通じ、「健康・医療戦略」（令和7年2月18日閣議決定）の基本理念である「世界最高水準の技術を用いた医療の提供への寄与」及び「経済成長への寄与」の実現を目的とする。
加えて、高齢化の進展による介護需要の増加により、介護現場では人材の不足が深刻化している状況を踏まえ、介護の生産性向上や介護の質の向上等を実現することを目的とする。

事業概要

I. 研究開発事業

（１）革新的な医療機器創出事業
我が国の医療機器産業の国際競争力を強化するため、グローバル市場獲得を見据えた最先端の科学技術を駆使した革新的な医療機器・システムの研究開発を支援する。

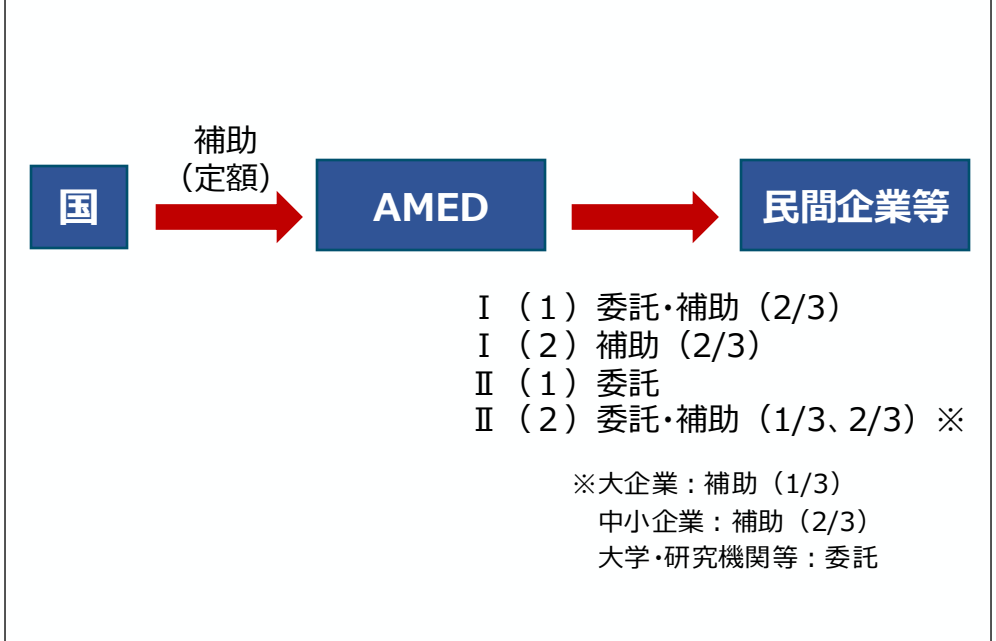
（２）医療機器版3R事業
我が国の医療機器産業の競争力強化を通じた医療機器の安定供給を実現するため、供給途絶リスクの高い医療機器の国産化を目的とした開発、医療機器の部素材における重要鉱物の使用量削減や別素材を用いた代替品の開発や、再製造医療機器の開発を支援する。

II. 事業環境整備事業

（１）医療機器開発ガイダンス事業
グローバル市場獲得を見据えた医療機器実用化を促進する環境整備のため、開発ガイダンスの策定等を行う。

（２）介護テクノロジー社会実装のためのエビデンス構築事業
介護現場の課題を解決する介護テクノロジーの開発・普及を促進するため、社会実装に向けたエビデンスの構築・基盤整備を通じた開発支援や海外展開支援等を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標・事業期間

令和7年度から令和12年度までの6年間の事業であり、

I (1) 革新的な医療機器創出事業
短期的には令和17年度までに支援課題のうち30%の国内実用化、長期的には国内実用化課題のうち80%の海外実用化を目指す。

II (2) 介護テクノロジー社会実装のためのエビデンス構築事業
短期的には令和9年度までの支援課題について、令和12年度までに30%の国内実用化、長期的には令和17年度までに海外展開率5%の達成を目指す。

開発支援

- 介護テクノロジーの開発支援は、これまで、**128件の支援を行い、うち35件が実用化。**
- デジタル技術の進展から、スマートフォン等のデバイスと連携させた**ICT機器の開発が進む。**

メカ系

移乗支援（装着）

事業者：CYBERDYNE株式会社 HAL

- 皮膚表面の微弱な生体電位信号を用いることで人間の運動意思を反映した動作アシストが可能。腰にかかる負荷を低減



ICT系

排泄予測

事業者：DFree株式会社 DFree

- 超音波を利用して膀胱の変化を捉え、排尿のタイミングを事前、事後で各デバイスに通知し管理が可能



見守り

事業者：コニカミノルタ株式会社 HitomeQ

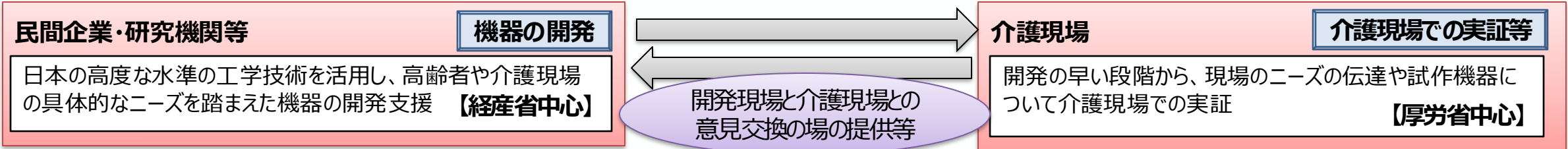
- 画像センシング技術を活用し、データに基づいた新しい介護オペレーションを実現



令和7年度採択案件

研究開発課題名	代表機関	重点分野
高齢者の誤嚥予防と食事・栄養管理を支援する摂食嚥下AI/ICTの実証研究	PLIMES株式会社	食事・栄養管理支援
Mixed Reality 技術を活用した認知・身体機能の経過を見える化する訓練支援機器の開発	株式会社テクリコ	機能訓練支援
移乗支援機能を有する多機能介護ベッド「マルチ支援ベッド」の開発	フランスベッド株式会社	移乗支援

【参考】介護テクノロジー利用の重点分野



移乗支援

装着
 介助者のパワーアシストを行う装着型の機器

移動支援

屋外
 高齢者等の外出をサポートし、荷物等を安全に運搬できるロボット技術を用いた歩行支援機器

排泄支援

排泄予測・検知
 排泄を予測又は検知し、排泄タイミングの把握やトイレへの誘導を支援する機器

見守り・コミュニケーション

見守り（施設）
 介護施設において使用する、各種センサー等や外部通信機能を備えた機器システム、プラットフォーム

介護業務支援

介護業務に伴う情報を収集・蓄積し、それを基に、高齢者等への介護サービス提供に関わる業務に活用することを可能とする機器・システム

非装着
 介助者による移乗動作のアシストを行う非装着型の機器

屋内
 高齢者等の屋内移動や立ち座りをサポートし、特にトイレへの往復やトイレ内での姿勢保持を支援するロボット技術を用いた歩行支援機器

排泄物処理
 排泄物の処理にロボット技術を用いた設置位置の調整可能なトイレ

見守り（在宅）
 在宅において使用する、各種センサー等や外部通信機能を備えた機器システム、プラットフォーム

機能訓練支援

介護職等が行う身体機能や生活機能の訓練における各業務（アセスメント・計画作成・訓練実施）を支援する機器・システム

入浴支援

入浴におけるケアや動作を支援する機器

装着
 高齢者等の外出等をサポートし、転倒予防や歩行等を補助するロボット技術を用いた装着型の移動支援機器

動作支援
 ロボット技術を用いてトイレ内での下衣の着脱等の排泄の一連の動作を支援する機器

コミュニケーション
 高齢者等のコミュニケーションを支援する機器

認知症生活支援・認知症ケア支援

認知機能が低下した高齢者等の自立した日常生活または個別ケアを支援する機器・システム

食事・栄養管理支援

高齢者等の食事・栄養管理に関する周辺業務を支援する機器・システム

海外展開支援

- 国毎の介護ニーズ・制度・文化を的確に捉えること、医療機器認証への対応などのノウハウ不足がハードル。

海外ニーズ/競合分析のサポート

- 対象国・地域の選定
- 選定国・地域における介護施設・在宅における現状の課題等を分析し、市場の発展可能性を把握
- 既存の競争状況の把握、代替品、新規参入状況などから、当該市場への参入可能性を分析

マーケティング

- どのようなターゲット層に、どのような点を製品の魅力として訴求するのかを整理
- その上で有効なビジネスモデルを検討

認証取得のサポート

- 移乗支援、排泄支援など、諸外国では医療機器として扱われるため、承認が必要となる。そのため、規制に対応した臨床評価を国内で実施する際の手引きとなるガイドランスを策定。

販路開拓

- 現地の代理店や顧客とのつながりを作る

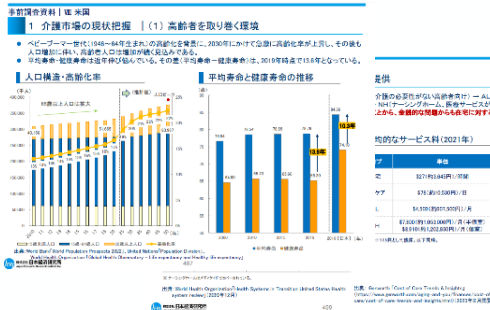
支援策

i) FS調査・現地ニーズに合わせた改良開発

ii) 認証評価ガイドライン

iii) マッチング支援

在宅向けロボット介護機器海外展開事前調査報告書 (2023年3月20日版)



在宅向けロボット介護機器海外展開支援開発事業者のノウハウ集 (2023年3月)



臨床評価の手順をプロセス毎に事例を交えて解説



大使館職員を招いたシンポジウムの開催



支援成果

環境整備支援（介護ロボットポータルサイト）

- 介護テクノロジーの開発と活用を推進するため、介護現場で安全かつ効果的に活用できる機器についての情報を発信
- 開発支援事例、介護テクノロジーの活用方法や導入事例の紹介等の情報を発信するほか、セミナーの実施、相談窓口の運営を行っている



<https://robotcare.jp/jp/home/index>



相談窓口アドバイザーのご紹介

氏名	現職等	サポート分野
新村 猛氏	がんこフードサービス（株）代表取締役、慶應義塾大学大学院特任教授、立命館大学客員教授、博士（工学）	ビジネス設計、人とロボットのオペレーション設計、データ解析
藤井 仁氏	RT、ワークス（株）代表取締役社長	ロボット介護機器研究開発・製造・販売・導入全般
小林 正典氏	DFree（株）取締役	ロボット介護機器研究開発・製造・販売・導入全般
保田 淳子氏	一般社団法人日本ノーリフト協会 代表理事	介護現場へのロボット介護機器導入
得永 真人氏	公益社団法人かながわ福祉サービス振興会 事業推進部長	介護現場へのロボット介護機器導入、介護制度
柴田 智広氏	九州工業大学大学院教授、博士（工学）、日本ロボット学会介護ロボット研究専門委員会委員長、厚生労働省介護ロボットプラットフォーム事業リビングラボネットワーク座長	ロボット介護機器研究開発・製造・導入全般
鈴木 健太氏	社会福祉法人友愛十字会 法人本部事務局総務部 人材確保・育成推進室副室長 兼 同企画部介護生産性向上推進室長、特別養護老人ホーム友愛荘 施設長	介護現場へのロボット介護機器導入、介護制度
梶谷 勇氏	国立研究開発法人産業技術総合研究所 情報・人間工学領域 人間拡張研究センター 生活機能ロボティクス研究チーム	ロボット介護機器研究開発・安全運用、マニュアル類
大畑 光司氏	北陸大学 医療保健学部 理学療法学科 教授	ロボット介護機器研究開発安全運用・海外展開支援

<https://robotcare.jp/jp/home/index>



介護DXを利用した抜本的現場改善事業

令和6年度補正予算額 19億円

商務・サービスグループ
医療・福祉機器産業室

事業の内容

事業目的

高齢化の進展による介護需要の増加や生産年齢人口の減少により、介護現場の人材不足が深刻化している状況。産構審新機軸部会第3次中間整理（令和6年6月3日）で示されたとおり、介護人材の人手不足や介護需要の増大を受け、ICT活用や介護ロボットの導入等の取組により生産性向上が徹底される等、ビジネス供給構造の変化が見られているところ。

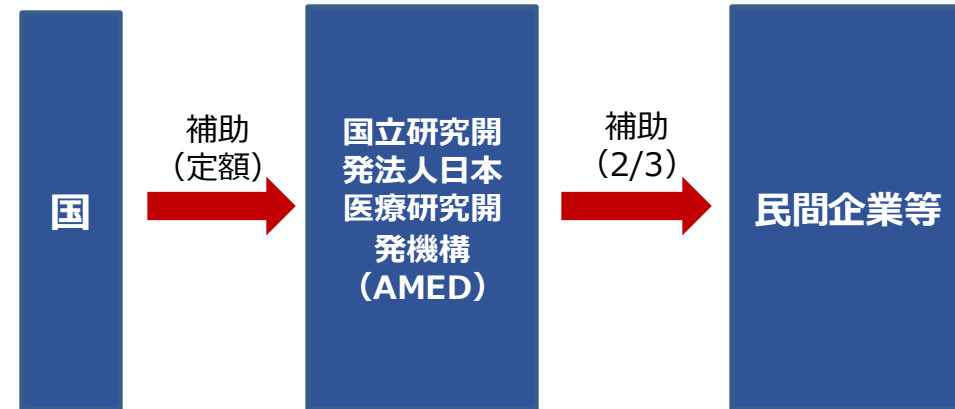
本事業では、機器・システムの改良及び効果検証等を支援し、介護DXパッケージモデルの確立、またその投資効果を明らかにすることで、介護の生産性向上や介護の質の向上等を実現することを目的とする。

事業概要

介護テック企業、コンサルタント、福祉施設等でコンソーシアムを組み、機器・システムに改良を加えながら、介護DXパッケージモデルを確立し、効果検証等を支援することで、その投資効果を明らかにする。

また、地域毎に介護人材不足を解消したモデル施設を確立し、成功モデル事例の積極的な横展開を促進することで、介護現場の環境改善を高め、地方創生の推進に資する取組とする。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

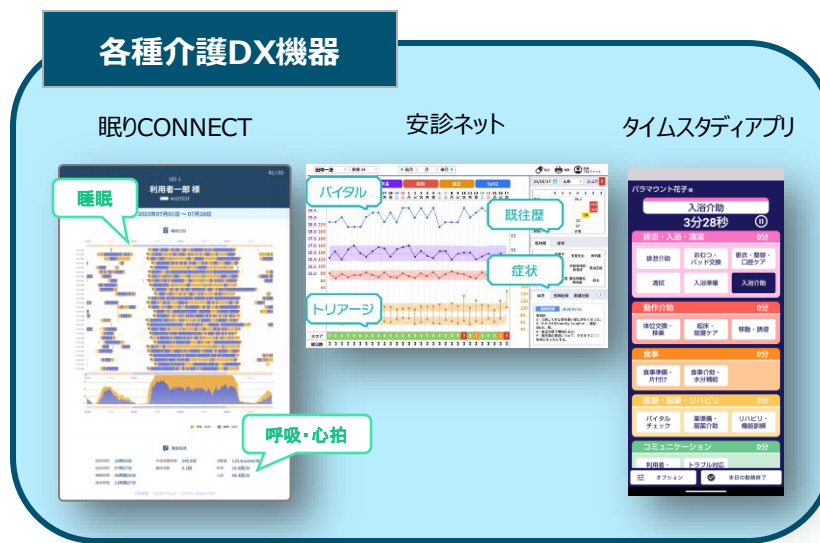
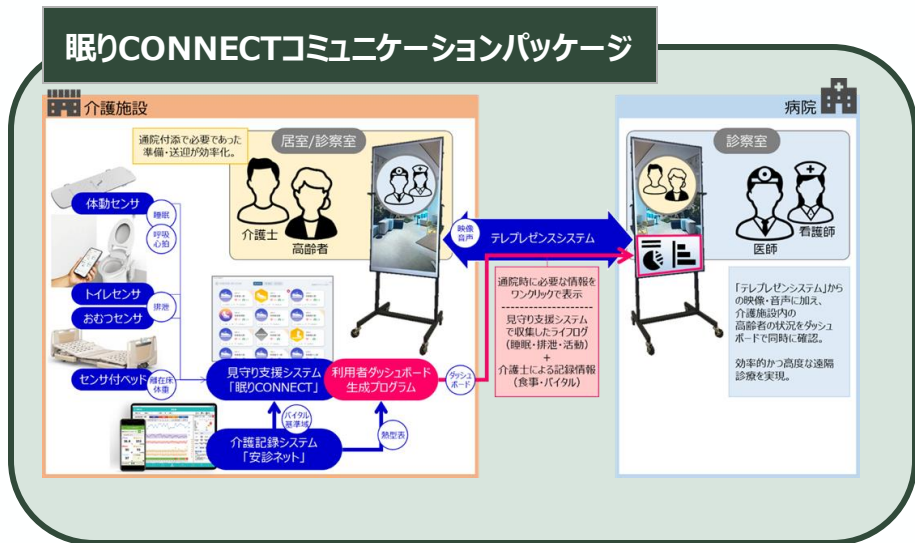
令和6年度の単年度事業であり、短期的には、令和8年度までに、支援する課題の50%で目標とする投資効果を得ることを目指す。
長期的には、令和12年度までに、介護DXの横展開を225施設等に行うことを目指す。

介護DX事業の一例（離島のオンライン診療）

- 取組の一例として、日本の介護施設における通院介助の負担を軽減し、オンライン診療を活用して業務効率を向上させることを目的としたものがある。
- 特に離島や過疎地でのモデルケースを通じて、介護DX機器を活用し、医療機関との連携強化や情報提供の精度向上に取り組んでいる。これにより、介護施設や要介護者、医療機関の満足度向上が期待される。

※紙面でも取り上げられました
2026年1月19日 シルバー産業新聞

パラマウントベッド DXで離島の医療・介護
課題に挑戦



パラマウントベッド（東京都江東区、木村友彦社長）はこのほど、MUSVI、芙蓉開発、みずほリサーチ&テクノロジーズと共同で、長崎県新上五島町で、オンライン診療の実証研究を開始した。

ご清聴ありがとうございました

**経済産業省 商務・サービスグループ
医療・福祉機器産業室
出戸 浩朗**

03-3501-1562

bzl-ifukushitu-fukushijigyo@meti.go.jp